

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	①県民の社会参加活動の促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援	実施計画 記載頁	151	
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換できるようICTを活用した情報発信を行う。 ②地域づくり人材の研修会・交流会の開催。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 地域づくり 団体等
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	27,135	13,015	「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域・離島課に嘱託職員2名を採用し、地域づくり人材の取材を行った。 ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり事例の発信及びコミュニケーション促進の実証を行う「ゆいゆいSNS」を立ち上げた。 地域づくり人材が関係性をより強化しネットワーク化していくため、研修会・交流会を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)			—	40件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、嘱託職員2名を採用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げ、ネットワークの基盤整備が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,848	ICTを活用した地域づくり人材のネットワークの構築を図るため、SNS等を利用した情報発信及びインターネット上の空間における交流などの実証を行うとともに、SNS利活用研修や交流会を開催し、地域社会が連携する仕組みを構築する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県が外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、制度の利活用のノウハウを市町村に提供したことにより、2村が新たに制度を活用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げるとともに、研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
NPO認証法人数	509法人 (22年)	現状値	700法人 (28年)	149法人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	—	→	—
状況説明	県において地域づくり人材間の研修・交流会を2回開催し、直接、交流する機会を設けたことにより、地域づくり人材間のネットワーク構築が図られた。 平成26年度以降は、地域づくり人材間の交流促進事業を推進し、目標達成に向け取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

⑤離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。

⑥地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していく必要がある。

⑦ICTを活用した交流の仕組みを構築し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設けて関係性強化を図る必要がある。

⑧地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取り組みにつなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記②、③、⑤について

・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援していく。

上記①、④、⑥、⑦について

・ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。

上記⑧について

・多様な中核的・地域づくり人材間の密度の高い交流・連携・協働が促進されるよう取り組み、身近な地域課題のみならず、県全体に関わる課題解決に向け、より効果的な活動へ発展・継続させていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組		
施策	②協働の取組の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	事業者等と行政の協働の推進	実施計画 記載頁	151	
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地域の更なる活性化、県民サービスの向上を目的とし、一つの分野にとどまらず様々な分野について、県と民間企業等が協働で取り組むため包括的連携協定を締結する。</p> <p>【参考】現在の協定の締結状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成19年7月 株式会社ローソン ②平成21年11月 株式会社ジェイティービー ③平成22年1月 株式会社ファミリーマート及び株式会社沖縄ファミリーマート ④平成23年2月 楽天株式会社 ⑤平成23年12月 イオン株式会社 ⑥平成25年1月 西日本高速道路株式会社 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業者等との包括連携協定の締結					→	県 事業者等
担当部課	企画部 企画調整課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	1事業者と包括連携協定の提携に向けて調整を行った。(継続中) 教育、人材育成、産業・科学技術・観光・文化の振興、保健医療・福祉、国際交流の促進ほかの分野で連携する方向で調整中。	—
			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	包括連携協定の締結により、防災、災害発生時の協力・連携あるいは観光情報の発信ほかについて、事業者等と協働して事業を実施しやすい環境が整う。これにより、県民生活における安全・安心感がより醸成されるほか地域活性化や県民サービスの向上が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県民生活における安全・安心感の醸成及び地域活性化、県民サービスの向上等を図るため、引き続き事業者等との包括的連携協定の締結に取り組むとともに、協定締結済みの事業者等との協働の取組みを推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの検証においては、引き続き事業者等と包括的連携協定の締結に取り組むこと及び当該協定締結済みの事業者等との協働の取組みを推進することの2点の必要性を確認してきたところであり、その認識のもとに取組みを推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	149法人	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県と民間企業等との包括的連携協定締結数(延べ)	5件 (23年度)	6件 (24年度)	6件 (25年度)	→	—

平成19年度から平成25年度までに民間企業6社との包括的連携協定を締結している。

包括的連携協定の締結後は、協定に基づき、県各部局と事業者の各セクションとが各種事業を協働で実施している。

内容としては、事業者の店舗を活用した県の広報・広告等の情報発信、大規模災害時の食料等の提供体制の構築、県産品の販路拡大に関する取組などが実施されている。

【参考】主な協働の取組実績

●知事公室関係

- ①災害時等において、食料品、飲料水、日用品等の応急生活物資の調達・安定供給を円滑に行うことを目的として、事業者と協定を締結した。(ローソン、ファミリーマート、イオン)
- ②災害発生時において、交通が途絶した際の帰宅困難者に対し、水道水、トイレの提供や災害情報の提供等の支援を行うことを目的として、事業者と協定を締結した。
(ローソン、ファミリーマート)

●農林水産部関係

- ③市町村と飲料メーカーが共同企画で実施したシークワサーレシピコンテストを県が支援し、事業者がコンテスト入賞作品を期間限定で発売した。(ローソン)
- ④那覇市奥武山で開催された「おきなわ花と食のフェスティバル」において、観光客等へ県産農林水産物等をPRするため、ドライブ中でも片手で手軽に食べられる「OKINAWANカップグルメ」を事業者と協働で企画し、PR活動を行った。(JTB)

●商工労働部関係

- ⑤事業者が運営するサイト中に県庁情報発信ページ「いっぺーじょうとう沖縄県」を設置し、イベントや県産品情報の発信を行った。(楽天)
- ⑥香港フードエキスポにおいて、沖縄国際物流ハブを活用した県産品の販路拡大PRを事業者と協働で行った。(楽天)

●その他(商工労働部、文化観光スポーツ部、子ども生活福祉部等 各部共通)

- ⑦県内外の事業者グループ店舗において、イベントを開催した。(イオン)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

限られた行財政資源の中で、より効率的、効果的な行政サービスを実現するため、企業ほか多様な主体が持つノウハウや資源の有効活用などを念頭に置いて、これらの主体と連携を図ることが望ましい状況が増えつつある。全国的にも、従前は行政が直接、サービスを提供していた分野へ民間事業者等が進出又は関与する事例が増えつつある。

①県内企業等においても、社会的責任に対する意識の高まりにより、地域社会への貢献活動として自治体との連携を志向する傾向が徐々に広がりとある。また、連携が企業営利活動及び公共サービス充実の双方に同時にプラスの効果をもたらすことも可能であるとの理解も広がりとある。

②県が実施する各種事業について、事業者等と連携することにより、一層の事業効果の確保が期待できるケースがより明確になってきた。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

(1)－①について

・包括的連携協定を締結することより県民サービスの向上等につながることを期待できる事業者等は、協定締結済みの6者の他にもあるものと想定される。

(1)－②について

・協定締結済み事業者との協働の取組については、引き続き工夫、充実化を図っていく余地があるものと考えられる。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・ある程度以上の多岐の分野にわたる包括的内容で県と連携協定を締結することが可能なほど内部体制が整っており、かつ、公益増進の点からみて、県が連携協定を締結する意義があると認められる企業等と、随時、包括的協定の締結について意見交換し、条件が整ったところから締結を推進していく。当面は、H25年度から協定締結に向けて協議中の案件について、処理を進める。

3－(1)－②について

・包括的連携協定を締結済みの民間企業6社との協働の取組みの充実化を図る（各部局が実施した協働の取組みの優良事例の集約及び集約結果の周知化を通じた協働の取組みのレベルアップ等）。

・各部局が個別協定や覚書等を結ぶなどしてそれぞれ実施している事業者等との協働の取組みについても充実化を促す(同上)。